

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年2月13日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東海リース株式会社東京支店  
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)  
東海リース株式会社千葉支店  
(佐倉市大作2丁目2番2号)  
東海リース株式会社横浜支店  
(横浜市中区弁天通4丁目59番)  
東海リース株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)  
東海リース株式会社神戸支店  
(神戸市中央区栄町通3丁目6番7号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2023年11月10日に提出いたしました第56期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	7,723,653	8,076,805	15,736,099
経常利益又は経常損失( ) (千円)	32,782	334,793	344,867
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	67,278	222,410	148,515
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,836	298,871	158,785
純資産額 (千円)	15,458,906	15,711,854	15,405,266
総資産額 (千円)	30,946,322	31,798,530	31,294,129
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	19.49	64.46	43.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	49.5	48.9	48.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	906,696	639,734	2,402,918
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	999,238	1,723,488	1,927,903
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,399	86,922	388,617
現金及び現金同等物の 四半期期末(期末)残高 (千円)	2,332,808	1,591,242	2,567,886

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.48	49.32

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第55期および第56期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第55期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動が正常化しつつあり、個人消費も緩やかな回復基調が続いていますが、エネルギーや原材料価格が高止まりし、物価上昇の継続により個人消費の停滞が懸念されるなど、先行きが不透明な状況となっています。

このような状況のなか、当社グループは原価高騰に伴って前連結会計年度3月下旬に改定した販売価格を推進するとともに、一層のお得意先様満足を獲得すべく商品の品質向上および安全衛生管理の徹底を図っております。

以上の結果、受注額の期首繰越が前期より612百万円増加したこともあり、売上高は8,076百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は281百万円（前年同四半期は営業損失43百万円）、経常利益は334百万円（前年同四半期は経常損失32百万円）となりました。特別利益に連結子会社である東海ハウス株式会社の佐倉社宅において発生した火災事故に対する保険金収入31百万円、特別損失に固定資産除却損など20百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は222百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失67百万円）となりました。

なお、当社グループは仮設建物リース業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より504百万円増加し、31,798百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が478百万円、土地が225百万円、リース用資産(純額)が207百万円増加し、現金及び預金が535百万円減少したことによるものです。

##### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より197百万円増加し、16,086百万円となりました。これは主に、未払法人税等が184百万円、借入金(短期借入金、長期借入金)が156百万円、賞与引当金が140百万円増加し、支払手形及び買掛金が311百万円減少したことによるものです。

##### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より306百万円増加し、15,711百万円となりました。これは主に、利益剰余金が222百万円増加したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、639百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ266百万円収入が減少いたしました。これは主に、売上債権の増減額が1,248百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が360百万円、賞与引当金の増減額が314百万円、仕入債務の増減額が300百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,723百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ724百万円支出が増加いたしました。これは主に、定期預金の預入による支出が485百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の収入（前年同期は102百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が138百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ976百万円減少し、1,591百万円となりました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,494,322	3,494,322	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	3,494,322	3,494,322		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		3,494,322		8,032,668		2,828,787

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塚本 博亮	奈良県奈良市	243,997	7.06
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	211,400	6.12
塚本 四女子	奈良県奈良市	126,503	3.66
渡邊 俊雄	千葉県松戸市	101,700	2.94
塚本 幸司	奈良県奈良市	97,273	2.82
中島 和信	東京都国分寺市	74,400	2.15
東海リース従業員持株会	大阪府大阪市北区天神橋2丁目北2番6号	69,922	2.02
中間 信幸	鹿児島県鹿児島市	53,500	1.55
岡本 佳治	東京都品川区	43,200	1.25
小野 好昭	新潟県村上市	39,700	1.15
計		1,061,595	30.73

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,434,200	34,342	
単元未満株式	普通株式 19,922		
発行済株式総数	3,494,322		
総株主の議決権		34,342	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	40,200		40,200	1.15
計		40,200		40,200	1.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,583,958	2,048,712
受取手形、売掛金及び契約資産	6,644,348	<sup>1</sup> 7,122,649
電子記録債権	601,445	<sup>1</sup> 705,714
商品及び製品	212,451	252,328
仕掛品	543,673	579,412
原材料及び貯蔵品	499,065	437,383
その他	475,500	549,830
貸倒引当金	58,215	59,636
流動資産合計	11,502,229	11,636,394
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産（純額）	11,124,658	11,332,269
建物及び構築物（純額）	1,781,381	1,704,301
土地	<sup>2</sup> 5,372,237	<sup>2</sup> 5,597,880
リース資産（純額）	223,207	198,970
建設仮勘定	52,181	66,697
その他（純額）	342,544	320,120
有形固定資産合計	18,896,210	19,220,239
無形固定資産	208,575	210,712
投資その他の資産		
投資有価証券	188,912	229,501
退職給付に係る資産	299,941	302,197
繰延税金資産	28,209	26,505
その他	196,276	199,205
貸倒引当金	26,225	26,225
投資その他の資産合計	687,112	731,184
固定資産合計	19,791,899	20,162,136
資産合計	31,294,129	31,798,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,496,274	<sup>1</sup> 1,184,509
電子記録債務	1,959,052	<sup>1</sup> 2,142,957
短期借入金	4,507,931	6,209,662
リース債務	104,195	105,103
未払法人税等	13,455	198,308
賞与引当金	149,398	289,500
役員賞与引当金	8,400	16,300
設備関係支払手形	5,610	1,374
その他	639,380	<sup>1</sup> 552,060
流動負債合計	8,883,697	10,699,775
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,601,808	5,056,254
リース債務	119,012	93,866
繰延税金負債	126,614	95,645
役員退職慰労引当金	28,400	24,100
長期末払金	41,101	41,139
その他	88,230	75,894
固定負債合計	7,005,165	5,386,900
負債合計	15,888,862	16,086,675
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,730,739	5,729,101
利益剰余金	1,210,546	1,432,957
自己株式	72,707	63,352
株主資本合計	14,901,247	15,131,374
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	67,862	95,356
為替換算調整勘定	334,726	368,214
退職給付に係る調整累計額	42,684	34,808
その他の包括利益累計額合計	359,904	428,761
非支配株主持分	144,113	151,718
純資産合計	15,405,266	15,711,854
負債純資産合計	31,294,129	31,798,530

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	7,723,653	8,076,805
売上原価	6,762,293	6,690,401
売上総利益	961,359	1,386,404
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,005,214	<sup>1</sup> 1,105,319
営業利益又は営業損失( )	43,855	281,084
営業外収益		
受取利息	7,371	7,851
為替差益	370	-
スクラップ売却益	67,246	34,712
受取賃貸料	43,877	43,408
その他	13,076	16,224
営業外収益合計	131,943	102,196
営業外費用		
支払利息	24,459	26,552
支払手数料	9,868	8,236
賃貸収入原価	12,071	11,365
為替差損	14,662	864
貸倒引当金繰入額	58,776	-
その他	1,032	1,468
営業外費用合計	120,870	48,487
経常利益又は経常損失( )	32,782	334,793
特別利益		
受取保険金	-	<sup>2</sup> 31,744
役員退職慰労引当金戻入額	<sup>3</sup> 24,800	-
特別利益合計	24,800	31,744
特別損失		
固定資産除却損	6,519	12,336
固定資産売却損	-	347
災害による損失	-	<sup>2</sup> 7,545
特別損失合計	6,519	20,229
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	14,502	346,307
法人税、住民税及び事業税	68,987	163,374
法人税等調整額	19,374	44,942
法人税等合計	49,612	118,432
四半期純利益又は四半期純損失( )	64,115	227,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,163	5,465
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	67,278	222,410

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	64,115	227,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,432	27,519
為替換算調整勘定	154,549	35,600
退職給付に係る調整額	2,165	7,875
その他の包括利益合計	126,951	70,995
四半期包括利益	62,836	298,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,423	291,267
非支配株主に係る四半期包括利益	12,413	7,604

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	14,502	346,307
減価償却費	875,743	869,655
災害による損失	-	7,545
有形固定資産除却損	6,519	12,336
受取保険金	-	31,744
貸倒引当金の増減額( は減少)	58,776	-
賞与引当金の増減額( は減少)	174,401	140,102
役員賞与引当金の増減額( は減少)	16,405	7,900
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	17,800	4,300
退職給付に係る資産又は負債の増減額	4,786	9,087
受取利息及び受取配当金	11,567	12,326
支払利息	24,459	26,552
リース用資産の中古販売による売上原価	4,140	5,014
固定資産売却損益( は益)	-	347
為替差損益( は益)	14,291	874
売上債権の増減額( は増加)	628,077	620,047
棚卸資産の増減額( は増加)	72,917	11,148
その他の資産の増減額( は増加)	36,405	74,151
仕入債務の増減額( は減少)	427,355	127,004
長期未払金の増減額( は減少)	4,847	38
その他の負債の増減額( は減少)	36,438	37,451
その他	11,422	21,497
小計	1,024,715	603,988
利息及び配当金の受取額	11,567	12,326
利息の支払額	24,454	26,552
保険金の受取額	-	31,744
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	105,132	18,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	906,696	639,734
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	69,699	555,220
定期預金の払戻による収入	44,224	114,269
リース用資産取得による支出	835,081	1,014,712
社用資産の取得による支出	140,418	267,930
社用資産の売却による収入	-	414
投資有価証券の取得による支出	724	843
投資その他の資産の増減額( は増加)	2,460	532
投資活動によるキャッシュ・フロー	999,238	1,723,488

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	900,000	2,106,000
長期借入れによる収入	2,900,000	50,000
長期借入金の返済による支出	1,894,602	1,999,823
リース債務の返済による支出	57,281	56,043
預り保証金の返還による支出	7,965	8,725
自己株式の取得による支出	146	89
配当金の支払額	142,404	4,396
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>102,399</b>	<b>86,922</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,577	20,188
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>116,364</b>	<b>976,644</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,449,172	2,567,886
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b><sup>1</sup> 2,332,808</b>	<b><sup>1</sup> 1,591,242</b>

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	千円	9,972 千円
電子記録債権	千円	15,917 千円
支払手形	千円	17,394 千円
電子記録債務	千円	88,032 千円
営業外電子記録債務(流動負債その他)	千円	154 千円

2 圧縮記帳額

補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
土地	10,000 千円	10,000 千円



(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料	425,563千円	424,356千円
賞与引当金繰入額	37,525千円	121,700千円
役員賞与引当金繰入額	5,555千円	16,600千円
退職給付引当金繰入額	8,911千円	15,821千円
退職給付費用	15,458千円	15,408千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,300千円	1,400千円
減価償却費	31,644千円	30,786千円

- 2 受取保険金および災害による損失

2023年1月24日に当社の連結子会社である東海ハウス株式会社の佐倉社宅において発生した火災事故における保険金収入31,744千円および損失額7,545千円であります。損失額は罹災した建物などの解体費用の見積額であります。

- 3 役員退職慰労引当金戻入額

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

一部の役員に対する退職慰労金の不支給を決議した事によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,402,508 千円	2,048,712 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	69,699 千円	457,470 千円
現金及び現金同等物	2,332,808 千円	1,591,242 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	138,077	40	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	138,141	40	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	69,081	20	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

	仮設建物	什器備品	ユニットハウス	合計
リースに係る工事費	3,350,112千円	668,233千円	1,073,239千円	5,091,586千円
販売	222,260千円	14,726千円	13,274千円	250,260千円
顧客との契約から生じる収益	3,572,373千円	682,960千円	1,086,513千円	5,341,847千円
リース料	927,131千円	765,764千円	688,908千円	2,381,805千円
外部顧客への売上高	4,499,504千円	1,448,725千円	1,775,422千円	7,723,653千円

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

	仮設建物	什器備品	ユニットハウス	合計
リースに係る工事費	3,530,827千円	632,713千円	1,088,073千円	5,251,613千円
販売	209,727千円	15,157千円	18,238千円	243,122千円
顧客との契約から生じる収益	3,740,554千円	647,870千円	1,106,311千円	5,494,736千円
リース料	1,108,944千円	772,473千円	700,651千円	2,582,069千円
外部顧客への売上高	4,849,499千円	1,420,343千円	1,806,962千円	8,076,805千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	19.49	64.46
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	67,278	222,410
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	67,278	222,410
普通株式の期中平均株式数(株)	3,451,868	3,450,101

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(1) 中間配当による配当金の総額 69,081千円

(2) 1株当たりの金額 20円

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 2023年12月8日

(注)2023年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年2月13日

東海リース株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下井田 晶代

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 秀俊

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年11月10日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。